



2019年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年8月9日

上場取引所 東

上場会社名 フィールズ株式会社

コード番号 2767 URL http://www.fields.biz/

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 山本 英俊

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 畑中 英昭 (TEL) 03-5784-2111

四半期報告書提出予定日 2018年8月10日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け) (百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第1四半期の連結業績(2018年4月1日~2018年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	8,930	△28.2	△2,733	—	△2,755	—	△2,957	—
2018年3月期第1四半期	12,446	△18.6	△2,902	—	△3,055	—	△2,752	—

(注) 包括利益 2019年3月期第1四半期 △2,663百万円(—%) 2018年3月期第1四半期 △2,398百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第1四半期	△89.11	—
2018年3月期第1四半期	△82.96	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第1四半期	67,102	32,679	48.0
2018年3月期	72,336	35,509	48.4

(参考) 自己資本 2019年3月期第1四半期 32,193百万円 2018年3月期 35,008百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2018年3月期については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値を記載しています。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	25.00	—	5.00	30.00
2019年3月期	—	—	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日~2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	95,000	55.6	2,000	—	2,500	—	1,500	—	45.20	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は年次での業績管理を行っているため、通期のみの開示としています。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2019年3月期1Q	34,700,000株	2018年3月期	34,700,000株
② 期末自己株式数	2019年3月期1Q	1,516,300株	2018年3月期	1,516,300株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2019年3月期1Q	33,183,700株	2018年3月期1Q	33,183,700株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料P.4「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・当社は2018年8月10日(金)に機関投資家・アナリスト向けに説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料等については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(追加情報)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

[当第1四半期連結累計期間(2018年4月-6月、以下「当第1四半期」)の概況]

当第1四半期における国内経済は、雇用・所得環境の改善が続く中で、総じて緩やかな景気回復基調が続いています。

パチンコ・パチスロ業界では、2014年から相次いだ規制強化の動きが、2018年2月1日施行の「風適法施行規則改正」※1をもって落ち着きを取り戻しました。メーカーにおいては、新たなゲーム性を有した新規機種の早期市場投入に向けて、意欲的に開発を進めています。パチンコ機は第2四半期から、パチスロ機は下半期以降に、市場に順次投入される見通しです。ホールにおいては、新規機種によって過度な射幸性が抑制されるほか、娯楽性のさらなる向上が見込まれることから、ファン人口増加への期待感が高まっています。一方、当第1四半期は、新規機種投入を控えた過渡期であったことから、遊技機の需要と供給は低調に推移しました。その結果、遊技機市場の総販売台数は447千台(前年同期比124千台減。うち、パチンコの販売台数は342千台(同47千台減)、パチスロの販売台数は105千台(同76千台減))となりました(当社調べ)。

このような市場環境の中、当社はホールとメーカーの間に立つ流通企業として回帰し、流通基盤のさらなる機能強化に注力しています。当第1四半期では、新台としてパチンコ1タイトル、パチスロ2タイトルを販売し、計23千台(前年同期比3千台減)を計上しました。あわせて、下半期以降に予定している新規機種等の販売に向けたマーケティング諸施策を推進しました。さらに、パチンコ・パチスロ総合市場※2全体をターゲットとした各種ソリューションの開発、販売等を推進しました。

また、当社グループの(株)円谷プロダクションでは、米国において係争中であった著作権関連訴訟に関して、2018年4月に勝訴判決が下されました。これにより、『ウルトラマン』キャラクターに基づく作品や商品のグローバル展開を推進していきます。

経営効率化においては、引き続き、コスト削減を目指した諸施策を実施しています。加えて、遊技機新台販売以外の収益力強化による安定した経営体制の実現に向けて、中期経営計画の見直しに着手しています。

以上の結果、当第1四半期における連結業績は、売上高8,930百万円(前年同期比28.2%減)、営業損失2,733百万円(前年同期から169百万円改善)、経常損失2,755百万円(前年同期から300百万円改善)、また、親会社株主に帰属する四半期純損失は、投資有価証券売却益等で特別利益380百万円、事業再編損等で特別損失561百万円を計上したことにより、2,957百万円(前年同期から204百万円増)となりました。

なお、上記業績は予定通りに推移しており、2019年3月期通期の連結業績予想につきましては、2018年5月11日公表の業績予想に変更はありません。

※1: 2018年2月1日施行「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行規則」及び「遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則の一部を改正する規則」

※2: 遊技機購入費、広告宣伝費などパチンコホール経営に係る経費を称して、パチンコ・パチスロ総合市場と記載しています。

(注) 本短信に記載の商品名は各社の商標または登録商標です。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

流動資産は、37,606百万円と前連結会計年度末比4,569百万円の減少となりました。これは主に現金及び預金の減少によるものです。

有形固定資産は、5,012百万円と前連結会計年度末比266百万円の減少となりました。これは主に土地の減少によるものです。

無形固定資産は、1,083百万円と前連結会計年度末比301百万円の減少となりました。これは主にソフトウェアの減少によるものです。

投資その他の資産は、23,399百万円と前連結会計年度末比96百万円の減少となりました。これは主に投資有価証券の減少によるものです。

以上の結果、資産の部は67,102百万円と前連結会計年度末比5,234百万円の減少となりました。

(負債の部)

流動負債は、20,861百万円と前連結会計年度末比1,618百万円の減少となりました。これは主に仕入債務の減少によるものです。

固定負債は、13,560百万円と前連結会計年度末比785百万円の減少となりました。これは主に長期借入金の減少によるものです。

以上の結果、負債の部は34,422百万円と前連結会計年度末比2,404百万円の減少となりました。

(純資産の部)

純資産の部は、32,679百万円と前連結会計年度末比2,829百万円の減少となりました。これは主に利益剰余金の減少によるものです。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3,339百万円減少し、21,034百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、2,742百万円（前年同期は915百万円の支出）となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失2,936百万円、売上債権の減少1,818百万円、仕入債務の減少2,352百万円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、124百万円（前年同期は4,995百万円の収入）となりました。これは主に固定資産の取得による支出158百万円、投資有価証券の売却による収入528百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、721百万円（前年同期は397百万円の収入）となりました。これは主に短期借入れによる収入90百万円、長期借入金の返済による支出645百万円、配当金の支払161百万円などによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期連結業績予想は、「(1) 経営成績に関する説明」に記載の通り、2018年5月11日発表の「2018年3月期決算短信」で公表した内容より変更はありません。

一方で、親会社株主に帰属する当期純利益の影響に関しましては、以下特記事項に記載の事象が発生していません。

<特記事項>

当社は、株式会社ユニバーサルエンターテインメントとの間で、株式会社ミズホを通じた遊技機関連の合弁事業を目的とした「株主間契約」を締結していましたが、今般、両社協議の上、円満に本契約の終了に合意いたしました。

これに伴い、当社が保有していた株式会社ミズホの全株式売却等をはじめ、合弁事業の清算を行った結果、第2四半期に特別利益として1,348百万円の計上が見込まれています。本件による通期業績への影響については、現在精査中であり、判明次第公表する予定です。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,473	21,134
受取手形及び売掛金	7,019	6,197
電子記録債権	1,097	856
商品及び製品	1,206	1,499
仕掛品	2,804	2,674
原材料及び貯蔵品	83	79
その他	5,553	5,214
貸倒引当金	△61	△51
流動資産合計	42,175	37,606
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,873	1,773
その他	3,406	3,239
有形固定資産合計	5,279	5,012
無形固定資産		
のれん	662	584
その他	723	499
無形固定資産合計	1,385	1,083
投資その他の資産		
投資有価証券	6,773	6,573
長期貸付金	11,781	11,819
その他	5,497	5,563
貸倒引当金	△556	△557
投資その他の資産合計	23,495	23,399
固定資産合計	30,160	29,495
資産合計	72,336	67,102
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,358	8,983
短期借入金	4,151	4,241
1年内返済予定の長期借入金	2,580	2,560
未払法人税等	171	74
賞与引当金	288	127
役員賞与引当金	9	—
返品調整引当金	6	6
その他	3,914	4,867
流動負債合計	22,480	20,861
固定負債		
長期借入金	9,427	8,802
退職給付に係る負債	660	655
資産除去債務	879	855
その他	3,378	3,246
固定負債合計	14,346	13,560
負債合計	36,827	34,422

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,948	7,948
資本剰余金	7,579	7,579
利益剰余金	20,684	17,561
自己株式	△1,821	△1,821
株主資本合計	34,391	31,268
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	669	966
為替換算調整勘定	0	0
退職給付に係る調整累計額	△53	△42
その他の包括利益累計額合計	617	924
非支配株主持分	500	486
純資産合計	35,509	32,679
負債純資産合計	72,336	67,102

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
売上高	12,446	8,930
売上原価	10,484	7,509
売上総利益	1,961	1,421
販売費及び一般管理費	4,864	4,155
営業損失(△)	△2,902	△2,733
営業外収益		
受取利息	29	27
受取配当金	74	74
仕入割引	67	5
その他	76	47
営業外収益合計	248	155
営業外費用		
支払利息	20	19
持分法による投資損失	305	145
出資金償却	69	0
その他	6	11
営業外費用合計	400	177
経常損失(△)	△3,055	△2,755
特別利益		
固定資産売却益	555	18
投資有価証券売却益	—	361
その他	0	—
特別利益合計	555	380
特別損失		
固定資産除却損	58	15
減損損失	—	147
事業再編損	—	365
訴訟関連損失	106	29
その他	3	3
特別損失合計	168	561
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,668	△2,936
法人税等	70	37
四半期純損失(△)	△2,739	△2,974
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	13	△17
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,752	△2,957

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期純損失(△)	△2,739	△2,974
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	329	299
為替換算調整勘定	0	△0
退職給付に係る調整額	11	10
その他の包括利益合計	340	310
四半期包括利益	△2,398	△2,663
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,413	△2,649
非支配株主に係る四半期包括利益	14	△14

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,668	△2,936
減価償却費	324	287
減損損失	—	147
のれん償却額	81	77
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2	△9
賞与引当金の増減額(△は減少)	△190	△161
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	25	△9
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	24	5
受取利息及び受取配当金	△103	△102
持分法による投資損益(△は益)	305	145
支払利息	20	19
売上債権の増減額(△は増加)	8,942	1,818
たな卸資産の増減額(△は増加)	△476	△115
商品化権前渡金の増減額(△は増加)	68	19
仕入債務の増減額(△は減少)	△7,571	△2,352
その他	812	464
小計	△407	△2,701
利息及び配当金の受取額	119	102
利息の支払額	△20	△19
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△607	△124
営業活動によるキャッシュ・フロー	△915	△2,742
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△428	△124
有形固定資産の売却による収入	5,254	119
無形固定資産の取得による支出	△117	△34
投資有価証券の売却による収入	—	528
関係会社株式の取得による支出	△10	—
関係会社株式の売却による収入	2,201	—
貸付けによる支出	△2,350	△50
貸付金の回収による収入	588	17
その他	△142	△330
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,995	124
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,856	90
長期借入金の返済による支出	△650	△645
配当金の支払額	△802	△161
その他	△5	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	397	△721
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,479	△3,339
現金及び現金同等物の期首残高	23,090	24,373
現金及び現金同等物の四半期末残高	27,570	21,034

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しています。

(重要な後発事象)

(重要な契約の終了)

当社と株式会社ユニバーサルエンターテインメントは、2018年7月13日付で合弁会社である株式会社ミズホの経営及びその権利行使等に関する株主間契約を合意により終了することとしました。

1. 契約終了の理由

株式会社ミズホの今後の運営方針を協議した結果、同社を通じた遊技機関連の合弁事業を目的とした株主間契約を終了することに合意したため。

2. 契約の相手先会社の名称

株式会社ユニバーサルエンターテインメント

3. 契約終了の時期

2018年7月13日

4. 契約の内容

株式会社ミズホの経営及びその権利行使等に関する株主間契約

5. 契約終了による影響

契約終了に伴い、当社が保有している株式会社ミズホ及び日本アミューズメント放送株式会社の全株式譲渡等により、第2四半期において特別利益1,348百万円の計上を予定しています。また、当該譲渡に伴い、株式会社ミズホ及び日本アミューズメント放送株式会社は当社の持分法適用関連会社に該当しないこととなります。